

## 14 大学全体の国際化への対応

## 14 大学全体の国際化への対応

国際化への対応を評価するにあたって、項目的に次の3つに分けて検討する。(1)学部、大学院においての総体的な国際化への取り組み、および研究交流、(2)日本人学生に対する国際化教育、(3)外国人留学生への対応、という順で点検する。

### (1) 国際化への取り組み

ほとんどすべての学部・大学院では研究交流の実態を研究室レベル、個人レベルの域を出でていないことを指摘している。

法学部(大学院を含む。)では外国人研究者との共同講義をもつことができたことで、従来の個々的な結び付きによる交流段階を越えて学部レベルにまで高めることができたとし、共同研究・研究交流の方向を求め、将来の目途としている。

商経学部(大学院を含む。)でも文科系学部の研究交流の遅れを指摘し、個人レベルでの交流が今後も拡大するであろうが、学部独自で協定校を探し、さらには外国人の共同研究者が大阪に来た場合速やかなる研究交流会が開催できる体制の確立を将来像としている。大学院では英語での討議を可能とし国際的な視点の充実を図っているとしながら、国際交流のあり方を再検討したいという点検がなされている。

理工学部(大学院を含む。)は研究交流が活発でありながら、さらにこの交流のあり方を例えば協定校との今後を学部レベルではなく大学全体で何らかの見直しをはかるべきこと、国際交流委員会の具体的な方針を明確化することによる研究交流システムの構築を目指している。学部独自の目ではなく、大学全体のシステムの見直しをはかる点で評価できる。

薬学部(大学院を含む。)では国際化への点検はあまり積極的でなく、いま以上の国際化は困難との姿勢をとっている。もう少し交流する大学や研究所があってもよいとしながらほぼ現状を良としている。さらなる問題点の追求がなされるべきではないか。

芸術学部(大学院を含む。) 活発な交流があるものとの現状分析がなされているが、教員の個人的レベルの段階を共同研究、在外研究、共同調査のためには学科単位での独自の大間協定と交流の必要性を謳っている。欧米指向でなくアジア、漢字文化圏に交流を求める姿勢は芸術学部独特のものである。

農学部(大学院を含む。) 研究交流の成果を誇りながら研究成果の情報発信の積極化すべきことを問題点とし、特に海外への発信、国際学会の発表内容の広報不足改善を将来の方向としている。その際予算的裏付けがひとつの問題点という。大学院では独自の国際化対応の必要性を強調している。

医学部(大学院を含む。) 研究交流の豊かさを誇っているが、外国からの研究員の定着の難しさ、つまり条件次第で容易に所属を変えてしまう問題点を指摘している。また交流協定硬直化がかえってマイナスになることもあるという問題点の指摘は独特である。施設面でハイレベルの研究にふさわしい改善を将来の方向に挙げているが、このことは全学部

に通じることもある。

生物理工学部(大学院を含む。) 研究交流の活発さが評価されているが、それがこちらから発展途上国への一方向性であることを問題点としている。外国人研究者を呼ぶための宿舎を最高の施設にすべきだという点の将来像の実現性は如何なものであろうか。この学部独自の国際化の視点として日常生活の全ての場で英語を使う環境作りを将来像としていることである。学部構成員全員が国際人と自覚し、全職員に英語教育することを将来の展望としている。さらに学部全体の自己点検・評価のための組織作りを提唱している。

工学部(大学院を含む。) 交流面での国際化への取り組み不足を率直に点検している。将来構想が示されていてもいいのではないか。

九州工学部(大学院を含む。) 交流面の国際化への立ち遅れがあることを点検している。将来的にオーストラリア・ニュージーランドとの交流を構想している。

外国からの招聘研究員の受け入れについては、学部、研究室レベルで多少の差はあるが、かなりの積極性が見られる。

本学が提供している外国人研究員にたいする、研究費・宿舎などの支援の現状は別表(1)に示されている。

## (2) 日本人学生に対する国際化教育

この項目については、日本人学生を海外研修へ導くその取り組み姿勢と英語を中心とする外国語教育をいかに効果的に積極的に進める方法を模索し、研究しているかが、日本人学生の国際化教育へのプログラムの点検になるであろう。

海外研修については、留学生センターの主催する夏期語学研修にかなりの学部学生が参加しており、その効果を国際化教育を進める長所として評価している。問題点は、すべての学部が参加を積極的に呼びかけ、その数を増やすことに努力しているが、参加者の数がそう多いとは言えないことである。経済的な問題もあるが、研修の単位認定がなされていないことにその大きな原因があると参加希望の全ての学部が問題点として点検している。教養の英語科目での単位認定が相当だということになろうが、教養部ではこれに答えていない。

海外研修の最近の状況は、別表(2)に示されている。

学生交換交流の参加の少なさに関しては経済面の問題、単位認定を考慮すべきことが点検されている。商経学部では応募資格を現状の TOEFL500 点以上を 450 点にすべきだとしているが、単なる語学留学のみになる恐れがあり問題点ということができよう。海外留学制度、それに伴う単位互換制度の見直しを理工学部では将来問題としている。

外国語教育では、語学センターの講座への参加を積極的に呼びかける法学部などの例があり、また商経学部や農学部などのように学部内で会話授業をやり語学力の向上を図ること

とを目標としているのもある。語学教育にあたっている教養部への要求、改善の働きかけがまったく示されていない。商経学部では学部内で体系的な語学教育を目指すとしている。法学部は外国語科目の少なさを問題点としている。生物理工学部のいう英語が自由に使える環境作りは将来構想としては大きな展望を示した。実現の可能性をどこまで認識しているかは問題である。医学部・薬学部ではあまりこの問題に関しては点検されていない。

語学センターにおける英会話講座、中国語講座ならびに英語検定講習会の受講動向は別表(3)に示されている。

その他国際化へのプログラムのなかの特色として、語学センターで述べている語学教育の必要性の認識・モーティベーションを与えるための外国人教員による直接専門教育講座の設置は、将来構想としては評価できるものである。法学部では共同講義をもち、商経学部では来阪の外国人研究者を招く構想、理工学部・農学部の外国人教員の積極的採用は大いに評価できる。

### (3) 外国人留学生受け入れ

全学部、大学院で留学生を積極的に受け入れている。ただ、受け入れ学部が商経学部にかなり偏っている。長い受け入れの歴史を持つとはいえ商経学部の留学生受け入れに対する努力は評価されるべき充分な実績をもっているというべきであろう。全体的に、国別では東南アジア、特に最近では中国からの学生が大幅に増加している、反面従来から多数の優秀な学生が留学してきた台湾からは、微減しているのは問題である。受け入れ作業に当たっている留学生センターの受け入れ策にはもっと積極性が必要であろう。

各学部からの指摘にあるように広報、奨学金、留学生寮など点検すべき問題点は多い。商経学部の指摘する留学生入試合格者の入学手続き率の悪さは、各種の環境整備がなされるべきだという問題点が指摘されているということである。文芸学部では留学生別科での日本語のみの授業ではかえって勉学意欲を低下させると指摘し、それに対して学部授業の聴講を促し、単位の認定まで提案しているのは積極的な問題点の指摘である。

農学部は留学生フォローの立ち遅れに警鐘を鳴らしている。生物理工学部の世界に向かっての情報発信量の拡大を点検しているのも良とすべきである。

工学部の将来に向けてのビジョン不足の反省は素直な点検であり、留学生担当事務レベルの向上を将来の方策としている。将来構想として実現が期待できる。

九州工学部の留学生のためのソフト面での向上・拡大を将来の留学生指導体制充実のための目途としている。その実現の可能性は大きいことが望まれる。

留学生の受け入れの動向に関しては、別表(4)に示されている。

招聘研究員受入れ一覧

	人 数				金 額					
	計	本 部	農 学 部	医 学 部	工 学 部	計	本 部	農 学 部	医 学 部	
平成 7年度	8	7		1		472万	412万		60万	
平成 8年度	10	8	2			388万	388万			
平成 9年度	6	5			1	160万	104万		56万	
平成10年度	10	5		4	1	414万	304万		70万	40万
平成11年度	9	5		4		324万	244万		80万	
計	43	30	2	9	2	1,758万	1,452万		210万	96万

※宿舎の取り扱いについては、滞在期間中無料で提供。（大学本部）

平成 8 年度農学部招聘研究員報酬料金については、本部にて支出。

## 1996年度近畿大学夏期英語研修参加者の内訳

### 学部別・男女別

行先 学部	イリノイ大学	カルガリー大学	ノッティンガム 大 学	カリフォルニア 大 学	合 計
法	3(2)	3(2)	5(1)	2(1)	13(6)
商 経	11(7)	11(8)	4(3)	—	26(18)
理 工	5(2)	5(1)	4(2)	2(0)	16(5)
文 芸	4(4)	5(4)	4(4)	—	13(12)
農	2(1)	2(2)	6(6)	1(1)	11(10)
医	—	—	—	1(0)	1(0)
生物理工	—	1(1)	1(1)	—	2(2)
工	—	—	—	26(10)	26(10)
青踏短大	2(2)	—	—	—	2(2)
合 計	27(18)	27(18)	24(17)	32(12)	110(65)

( )は女子内数

### 学年別

行先 学年	イリノイ大学	カルガリー大学	ノッティンガム 大 学	カリフォルニア 大 学	合 計
1 学 年	4	3	1	1	9
2 学 年	7	11	14	13	45
3 学 年	13	12	8	18	51
4 学 年	3	1	1	—	5
合 計	27	27	24	32	110

## 1997年度近畿大学夏期英語研修参加者の内訳

### 学部別・男女別

行先 学部	イリノイ大学	カルガリー大学	ノッティンガム 大 学	カリフォルニア 大 学	合 計
法	1(1)	2(0)	※5(1)	—	8(2)
商 経	17(6)	13(9)	6(4)	2(2)	38(21)
理 工	5(0)	4(2)	2(2)	—	11(4)
薬	—	1(1)	1(1)	—	2(2)
文 芸	2(0)	2(1)	1(1)	1(1)	6(3)
農	1(1)	4(4)	2(2)	2(2)	9(9)
生物理工	—	2(0)	1(1)	2(2)	5(3)
工	—	—	2(0)	9(0)	11(0)
九州工	—	—	1(0)	—	1(0)
合 計	26(8)	28(17)	21(12)	16(7)	91(44)

※大学院研究科の学生を含む

( )は女子内数

### 学年別

行先 学年	イリノイ大学	カルガリー大学	ノッティンガム 大 学	カリフォルニア 大 学	合 計
1 学 年	3	1	1	—	5
2 学 年	16	8	12	1	37
3 学 年	6	19	6	13	44
4 学 年	1	—	1	2	4
大 学 院	—	—	1	—	1
合 計	26	28	21	16	91

## 1998年度近畿大学夏期英語研修参加者の内訳

### 学部別・男女別

行先 学部	イリノイ大学	カルガリー大学	ノッティンガム 大 学	カリフォルニア 大 学	合 計
法	4(2)			2(0)	6(2)
商 経	11(6)			6(1)	17(7)
理 工	1(0)			3(1)	4(1)
薬	—			—	—
文 芸	5(5)			1(0)	6(5)
農	5(1)			1(0)	6(1)
工	—			14(3)	14(3)
合 計	26(14)			27(5)	53(19)

( )は女子内数

### 学年別

行先 学年	イリノイ大学	カルガリー大学	ノッティンガム 大 学	カリフォルニア 大 学	合 計
1 学 年	4			4	8
2 学 年	7			9	16
3 学 年	14			12	26
4 学 年	1			2	3
合 計	26			27	53

## 1999年度近畿大学夏期英語研修参加者の内訳

### 学部別・男女別

行先 学部	イリノイ大学	カルガリー大学	ノッティンガム 大 学	カリフォルニア 大 学	合 計
法	4(4)	3(3)	5(2)	3(3)	15(12)
商 経	10(3)	4(4)	8(4)	9(6)	31(19)
理 工	3(1)	5(1)	1(0)	3(3)	12(5)
薬	—	1(1)	—	1(1)	2(2)
文 芸	4(3)	1(0)	3(2)	3(3)	11(8)
医	—	—	2(2)	—	2(2)
農	—	7(6)	3(2)	2(1)	12(9)
生物理工	—	—	—	1(1)	1(1)
工	—	—	1(1)	6(4)	7(5)
合 計	21(11)	21(15)	23(13)	28(22)	93(61)

( )は女子内数

### 学年別

行先 学年	イリノイ大学	カルガリー大学	ノッティンガム 大 学	カリフォルニア 大 学	合 計
1 学 年	2	3	5	1	11
2 学 年	10	11	8	14	43
3 学 年	6	6	9	12	33
4 学 年	3	1	1	1	6
合 計	21	21	23	28	93

## 2000年度近畿大学夏期英語研修参加者の内訳

### 学部別・男女別

行先 学部	イリノイ大学	カルガリー大学	ノッティンガム 大 学	カリフォルニア 大 学	合 計
法	—	2(1)	1(1)	2(2)	5(4)
商 経	10(5)	6(1)	10(3)	8(3)	34(12)
理 工	1(0)	4(3)	4(2)	5(0)	14(5)
薬	1(1)	1(0)	—	3(3)	5(4)
文 芸	—	3(3)	4(4)	—	7(7)
農	1(0)	2(1)	3(2)	2(1)	8(4)
生物理工	—	—	1(0)	—	1(0)
工	—	1(0)	—	10(3)	11(3)
合 計	13(6)	19(9)	23(12)	30(12)	85(39)

( )は女子内数

### 学年別

行先 学年	イリノイ大学	カルガリー大学	ノッティンガム 大 学	カリフォルニア 大 学	合 計
1 学 年	2	4	2	5	13
2 学 年	6	5	6	12	29
3 学 年	3	8	13	10	34
4 学 年	2	2	2	3	9
合 計	13	19	23	30	85

平成 7 ~ 12 年度 語学センターー講座・講習会人数

	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	合計
英会話講座	635	808	744	703	702	716	4308
中国語会話講座	50	73	71	91	82	67	434
英語リニン-7 ノ講座						52	52
英検講習会	38	25	30	29	6	14	142
TOEFL 講習会	30	38	40	35	41	28	212
TOEIC 講習会	96	100	103	75	86	79	539
	849	1044	988	933	917	956	5687

※ 平成 12 年度講習会人数は春期分のみ

## 1996年度 外国人留学生入学手続者数国別一覧表

1996年3月15日締切〔第2次入学手続締切日〕

学部・学科	科(教・コース)	中国	韓国	台湾	香港	マレーシア	スリランカ	サウジアラビア	チリ	第2次手続者	1次手続者	合計者
法	法 律		1							1	1	1
	経営法	3( 2)								3( 2)	4( 2)	4( 2)
法学 部 計		3( 2)	1							4( 2)	5( 2)	5( 2)
商 経	商(商)	10( 2)	1	1	1					13( 2)	14( 3)	33(10)
	経済(理)	5								5	7( 1)	17( 4)
	経営(體)	6	5( 1)	5( 3)	1					17( 4)	18( 5)	29( 9)
商経 部 計		21( 2)	6( 1)	6( 3)	2					35( 6)	39( 9)	79(23)
理 工	応用化									—	—	3
	機械工(機)									—	—	1
	機械工(電)	1				1				2	1	2
	土木工(機)									—	—	1
	電気工					2				2	1	3
	建築(理)		1( 1)	1						2( 1)	2( 1)	2( 1)
	電子工					1				1	—	2( 1)
	経営工(理)									—	—	1( 1)
理工 部 計		1	1( 1)	1		4				7( 1)	4( 1)	15( 3)
文 芸	文(数学)								1	1	1	2
	文(歴史)		1( 1)							1( 1)	1( 1)	2( 2)
	芸術(音・美)		1( 1)							1( 1)	1( 1)	2( 2)
	芸術(音/美)		1( 1)							1( 1)	1( 1)	1( 1)
	芸術(音/藝術)		1( 1)							1( 1)	1( 1)	1( 1)
	文化									—	—	1( 1)
文芸 部 計			4( 4)						1	5( 4)	5( 4)	9( 7)
農	水産	1								1	1	2
	農芸化		1( 1)							1( 1)	1( 1)	1( 1)
	食品栄養	1( 1)		1( 1)						2( 2)	2( 2)	2( 2)
農学 部 計		2( 1)	1( 1)	1( 1)						4( 3)	4( 3)	5( 3)
工	工業化						1			1	1	1
工学 部 計							1			1	1	1
学部合計		27( 5)	13( 7)	8( 4)	2	4		1	1	56(16)	58(19)	114(38)
商 学	商学(商)	3( 2)	1							4( 2)	4( 2)	4( 2)
経済学	経済学(商)	2( 1)								2( 1)	2( 1)	2( 1)
工 学	土木工学(商)	1								1	1	1
	電子工学(商)					1				1	1	1
	応用化学(理)	1								1	1	1
	電子工学(理)	1( 1)								1( 1)	1( 1)	1( 1)
文芸学	英米文学(社)									—	—	1( 1)
	国際文化(社)		1							1	1	1
大 学 院 合 計		8( 4)	2				1			11( 4)	11( 4)	12( 5)
総 合 計		35( 9)	15( 7)	8( 4)	2	4	1	1	1	67(20)	69(23)	126(43)

( )は、女子内需

2次手続率

53.2%

1次手續率

54.8%

※は、留学生別科(日本語コース)への第2次入学手続者数6名を含む(下表参照)

学部	学科(コース)	中国	台湾	第2次手続者	1次手続者	合計者
商 経	商(商)	1		1	1	2( 1)
	経済(理)	4		4	4	6
	経営(體)		1( 1)	1( 1)	2( 2)	2( 2)
留学生別科総合計		5	1( 1)	6( 1)	7( 2)	10( 3)
	二次手續率	60.0%	一次手續率	70.0%		

## 1997年度 外国人留学生入学手続者数国別一覧表

1997年3月14日締切〔第2次入学手続締切〕

学部・研究科	学科(専攻・コース)	中国	韓国	台湾	マレーシア	タイ	ラオス	※2次手続者	1次手続者	合 格 者
法	経営法	3(1)						3(1)	3(1)	3(1)
法学 部 計		3(1)						3(1)	3(1)	3(1)
商 経	商 (商)	12(4)	5(1)	2		1		20(5)	22(6)	33(12)
	経済(経済)	1	1					2	3(1)	8(4)
	経営(経営)	7(3)	3(2)	5(1)				15(6)	17(6)	28(10)
商 経 学 部 計		20(7)	9(3)	7(1)		1		37(11)	42(13)	69(26)
理 工	応用化				1(1)			1(1)	-	2(2)
	機械工(機械)							-	-	1
	機械工(電子)				1(1)			1(1)	-	2(1)
	電気工				1			1	-	1
	建築(建築)			1				1	1	1
	建築(環境)			1(1)				1(1)	1(1)	1(1)
	電子工				2			2	-	2
	経営工(情報)							-	-	2(1)
理 工 学 部 計				2(1)	5(2)			7(3)	2(1)	12(5)
農	農(農学)							-	1	1
農 学 部 計								-	1	1
文 芸	文(国文学)							-	1	4(2)
	芸術(彌富・芸能)	1						1	1	1
	芸術(音楽/音楽)							-	1(1)	1(1)
文 芸 学 部 計	1							1	3(1)	6(3)
農	農							-	1	1
	水 産			1				1	1	1
	農芸化	1						1	1	1
	食品栄養							-	-	1(1)
農 学 部 計	1			1				2	3	4(1)
学 部 合 計	25(8)	9(3)	10(2)	5(2)	1			50(15)	54(16)	95(36)
法 学	法律学(博前)			1				1	1	1
商 学	商 学(博前)	1		1		1(1)		3(1)	3(1)	3(1)
経済学	経済学(博前)	1(1)						1(1)	1(1)	1(1)
工 学	土木工学(博前)						1	1	1	1
農 学	農 学(博後)	1						1	1	1
産業技術	経営工学(博前)	1						1	1	1
大 学 院 合 計	4(1)			2		1(1)	1	8(2)	8(2)	8(2)
総 合 計	29(9)	9(3)	12(2)	5(2)	2(1)	1		58(17)	62(18)	103(38)
				( )内は、女子内数			2次手続率	56.3%	1次手續率	60.2%

※留学生別科(日本語コース)への第2次手続者数3名を含む〔下表参照〕

学 部	学 科 (コース)	中 国	韓 国	台 湾	※2次手続者	1次手続者	合 格 者
商 経	商 (商)		1	1	2	2	2
	経済(経済)				-	-	1(1)
	経営(経営)				-	-	2(1)
理 工	経営工(情報)				-	-	1
文 芸	文 (国文学)				-	1	4(2)
農	農芸化	1			1	1	1
総 合 計	1	1	1	3	4	11(4)	
				2次手續率	27.3%	1次手續率	36.4%

## 1998年度 外国人留学生入学試験手続者数国別一覧表

1998年3月24日

学部・研究科	学科(専攻コース)	中国	韓国	台湾	香港	タイ	インドネシア	マレーシア	サウジアラビア	ミャンマー	カナダ	トンガ	合計	合格者
商 経	商(商)	13(6)	10(5)	2(2)		1	1						27(13)	41(20)
	経済(翻)	8(3)	1				1(1)						10(4)	14(5)
	経営(翻)	11(5)	4(1)	12(9)	1(1)						1		29(16)	33(18)
商 経 学 部 計		32(14)	15(6)	14(11)	1(1)	1	2(1)				1		66(33)	88(43)
理 工	機械工(翻)			/			1						1	1
	建築(翻)		3(1)										3(1)	3(1)
	建築(翻)		1										1	1
	電子工						1						1	1
	経営工(翻)								1				1	1
	経営工(翻)										1		1	1
理 工 学 部 計			4(1)				2			1		1	8(1)	8(1)
農	農(医療)												—	1
農 学 部 計													—	1
文 芸	文(日本文学)		3(3)										3(3)	4(4)
	芸術(演劇・芸能)		1										1	1
	芸術(美術/彫刻)		2(2)										2(2)	2(2)
	文化												—	1(1)
文 芸 学 部 計			6(5)										6(5)	8(7)
農	農		1										1	1
農 学 部 計			1										1	1
九州工	電気工		1										1	1
	経営工(翻)								1				1	1
九 州 工 学 部 計			1						1				2	2
学 部 合 計		32(14)	27(12)	14(11)	1(1)	1	2(1)	2	1	1	1	1	83(39)	108(51)
商 学	商 学(翻)												—	2(1)
文芸学	日本文学(翻)												—	1(1)
	国際文化(翻)			1(1)									1(1)	2(2)
大 学 院 合 計				1(1)									1(1)	5(4)
総 合 計		32(14)	27(12)	15(12)	1(1)	1	2(1)	2	1	1	1	1	84(40)	113(55)
( )内は、女子内数														入学手続率 74.3%

※合計数には、留学生別科(日本語コース)への入学手続者9名を含む。(下表参照)

学 部	学 科(コース)	中 国	韓 国	台 湾	イ ン ド ネ シ ア	合 计	合 格 者
商 経	商(商)	1	1		1	3	4(1)
	経済(翻)				1(1)	1(1)	1(1)
	経営(翻)	1(1)	1	3(2)		5(3)	6(4)
留学生別科総合計		2(1)	2	3(2)	2(1)	9(4)	11(6)
						入学手続率	81.8%

1999年度 外国人留学生入学試験手続者数国別一覧表(11月入試・理工学部特別入試・3月入試)

1999年3月31日

学部・研究科	学科(専攻・コース)	中国	台湾	韓国	香港	マレーシア	インドネシア	サウジアラビア	日本	手続者数	合格者
法	経営法	1								1	3(2)
法	学部計	1								1	3(2)
商 経	商(商)	16(7)	2	9(7)			1			28(14)	43(23)
	経済(経)	9(1)	1	7(2)						17(3)	25(5)
	経営(総)	12(3)	3(3)	6(4)	1					22(10)	31(14)
商	経 学 部 計	37(11)	6(3)	22(13)	1		1			67(27)	99(42)
理 工	電気工				1				1	1	
	建築				—				—	1	
	電子工				2				2	2	
理	工 学 部 計				3				3	4	
文芸	文(日本学)		—						—	1	
文芸	学 部 計		—						—	1	
農	食品栄養		—						—	1(1)	
農	学 部 計		—						—	1(1)	
工	電子情報工(情報工学)						1		1	1	
工	学 部 計						1		1	1	
九州工	建築								—	—	1
九	州 工 学 部								—	—	1
学	部 合 計	38(11)	6(3)	22(13)	1	3	1	1	—	72(27)	110(45)
商	学(博前)	1								1	2(1)
工	学(電子工学(博前))	1								1	1
大	学院合計	2								2	3(1)
留	学生別科	1	1	1(1)			—			3(1)	6(3)
学部・大学院・別科合計		41(11)	7(3)	23(14)	1	3	1	1	—	77(28)	119(49)
( )内は、女子内数											手続率 64.7%

※留学生別科(日本語コース)3名の詳細は下記のとおりです。

学 部	学 科(コース)	中 国	台 湾	韓 国	イ ン ド ネ シ ア	手 続 者	別科合格者
商 経	商(商)	1	1			2	3(1)
	経営(経営)			1(1)	—	1(1)	2(1)
農	食品栄養		—			—	1(1)
留	学生別科合計	1	1	1(1)	—	3(1)	6(3)

( )内は、女子内数

## 2000年度 外国人留学生入学試験(11月・3月入試) 手続者数国別一覧表

2000年3月29日

学部・研究科	学科(専攻・コース)	中国	台湾	韓国	香港	インドネシア	サウジアラビア	ラオス	合計	合格者
法	経営法	3							3	3
	法学部計	3							3	3
商経	商 (商)	17(8) *1		4(2)					21(10)	25(11)
	経済 (経済)	11(3)	1(1)	2 **					14(4)	20(9)
	経営 (経営)	23(10) *2	7(5)	3(2) *3	1	1			35(17)	46(21)
	商経学部計	51(21)	8(6)	9(4)	1	1			70(31)	91(41)
理工	化	1							1	1
	建築(環境デザイン)								0	1(1)
	電子工						1		1	3
	経営工(情報システム)			1					1	1
	理工学部計	1		1			1		3	6(1)
文芸	文 (日本文学)	1(1)		1(1)					2(2)	3(3)
	文芸学部計	1(1)		1(1)					2(2)	3(3)
農	農			1					1	1
	食品栄養								0	1(1)
	農学部計			1					1	2(1)
生物理工	遺伝子工	1(1)							1(1)	1(1)
	生物理工計	1(1)							1(1)	1(1)
九州工	電気情報工							1	1	1
	九州工学部計							1	1	1
	学部合計	57(23)	8(6)	12(5)	1	1	1	1	81(34)	107(47)
商学	商学 (博前)	2(1)							2(1)	2(1)
	大学院合計	2(1)							2(1)	2(1)
	総合計	59(24)	8(6)	12(5)	1	1	1	1	83(35)	109(48)
					( )内、女子内数				手続率	76.10%

